



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス

コード番号 6871 URL <http://www.mjc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日

TEL 0422-21-2665

平成28年6月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	13,536	△8.5	821	△65.0	783	△68.4	240	△87.7
27年9月期第2四半期	14,797	△1.2	2,347	38.6	2,477	37.3	1,951	37.3

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 515百万円 (△82.1%) 27年9月期第2四半期 2,888百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	6.07	6.04
27年9月期第2四半期	49.88	49.03

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	36,139	23,371	60.6
27年9月期	40,048	24,285	56.6

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 21,903百万円 27年9月期 22,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年9月期	—	5.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成27年9月期の期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当5円00銭(創業45周年記念配当)

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

平成27年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成28年9月期の第2四半期末配当金の内訳 記念配当5円00銭(東証一部上場記念配当)

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△12.3	1,800	△70.7	1,800	△72.3	1,100	△80.6	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「平成28年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	40,025,316 株	27年9月期	40,025,316 株
28年9月期2Q	379,964 株	27年9月期	457,448 株
28年9月期2Q	39,603,369 株	27年9月期2Q	39,117,977 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「平成28年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年5月10日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は順調に推移し、欧州も金融緩和等の政策により緩やかな景気回復が見られますが、中国経済の減速や原油価格等資源安の加速もあり、新興国を含め景気は不安定な状況が見られました。日本国内におきましても、個人消費の伸び悩みや設備投資の鈍化並びに為替変動等もあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末向けの成長鈍化や微細化ペースの鈍化による設備更新サイクルの長期化が見られ、例年の季節的要因による調整等もあり不安定な状況となりました。

FPD市場は、主に中国での設備投資が積極的に行われたことから、パネル価格の下落や供給過剰懸念が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き中期経営計画『Challenge17』を推進し、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,536百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益821百万円(前年同期比65.0%減)、経常利益783百万円(前年同期比68.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益240百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用アドバンスプローブカードの需要が市況の季節的要因から低調に推移しました。利益面におきましては、売上高減少に伴う稼働率の低下、及び将来のための積極的な開発投資を継続して行った結果、前年同期より減益となりました。

この結果、売上高は11,437百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は1,807百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

② TE事業

半導体検査装置及びプローブユニットは、受注・売上が堅調でしたが、LCD検査装置は、事業提携に伴う事業移管が当初計画通り進んだため、LCDプローバの販売は、減少いたしました。利益面におきましては、当初計画通り半導体関連装置へシフトした結果、利益は安定化いたしました。

この結果、売上高は2,098百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は、204百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,908百万円減少し、36,139百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,158百万円、受取手形及び売掛金の減少1,604百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,993百万円減少し、12,768百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金の減少980百万円、支払手形及び買掛金の減少570百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ914百万円減少し、23,371百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少847百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,687百万円減少し、11,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,692百万円(前年同期比42.9%減)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益791百万円、減価償却費711百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は1,729百万円(前年同期は1,113百万円の支出)となりました。この主な内訳は、青森工場等の機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,017百万円、定期預金の預入と払戻による純預入額629百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は2,458百万円(前年同期は948百万円の支出)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額1,088百万円、短期借入金と長期借入金の純返済額956百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月4日付けで公表しました平成28年9月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「平成28年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	14,072
受取手形及び売掛金	7,054	5,449
製品	526	370
仕掛品	2,182	1,672
原材料及び貯蔵品	758	720
その他	877	844
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	27,569	23,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,066	3,897
機械装置及び運搬具(純額)	1,979	1,999
その他(純額)	2,937	3,164
有形固定資産合計	8,983	9,061
無形固定資産	951	930
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002	2,560
退職給付に係る資産	35	26
その他	737	706
貸倒引当金	△230	△217
投資その他の資産合計	2,543	3,076
固定資産合計	12,478	13,067
資産合計	40,048	36,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,428	3,857
短期借入金	2,603	2,052
未払法人税等	307	136
賞与引当金	908	626
役員賞与引当金	85	-
製品保証引当金	474	365
その他	2,848	1,900
流動負債合計	11,655	8,939
固定負債		
長期借入金	1,516	1,086
退職給付に係る負債	1,790	1,829
その他	799	913
固定負債合計	4,106	3,829
負債合計	15,762	12,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,054	6,053
利益剰余金	10,015	9,168
自己株式	△216	△179
株主資本合計	20,871	20,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,442
為替換算調整勘定	698	396
退職給付に係る調整累計額	△0	4
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,843
新株予約権	80	107
非支配株主持分	1,547	1,360
純資産合計	24,285	23,371
負債純資産合計	40,048	36,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	14,797	13,536
売上原価	8,952	8,518
売上総利益	5,844	5,017
販売費及び一般管理費	3,496	4,195
営業利益	2,347	821
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	2	3
受取賃貸料	22	30
為替差益	132	-
その他	11	6
営業外収益合計	180	61
営業外費用		
支払利息	32	22
為替差損	-	47
その他	18	30
営業外費用合計	51	99
経常利益	2,477	783
特別利益		
固定資産売却益	3	15
新株予約権戻入益	-	2
その他	0	0
特別利益合計	4	17
特別損失		
固定資産除却損	0	9
その他	0	-
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	2,480	791
法人税、住民税及び事業税	280	182
法人税等調整額	△1	55
法人税等合計	279	238
四半期純利益	2,201	553
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,951	240

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,201	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	354
為替換算調整勘定	551	△397
退職給付に係る調整額	24	4
その他の包括利益合計	686	△37
四半期包括利益	2,888	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510	297
非支配株主に係る四半期包括利益	377	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,480	791
減価償却費	598	711
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△279
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△85
受取利息及び受取配当金	△14	△24
支払利息	32	22
売上債権の増減額(△は増加)	191	1,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△492	618
仕入債務の増減額(△は減少)	710	△473
未払金の増減額(△は減少)	△73	△144
その他	△254	△547
小計	3,269	2,052
利息及び配当金の受取額	14	24
利息の支払額	△32	△22
法人税等の支払額	△288	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322	△2,032
定期預金の払戻による収入	179	1,403
有形固定資産の取得による支出	△925	△1,017
有形固定資産の売却による収入	7	20
投資有価証券の取得による支出	—	△80
その他の支出	△64	△43
その他の収入	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	620
短期借入金の返済による支出	△454	△830
長期借入れによる収入	1,100	350
長期借入金の返済による支出	△1,065	△1,096
社債の償還による支出	△30	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△38	△35
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△585	△1,088
非支配株主への配当金の支払額	△298	△404
ストックオプションの行使による収入	66	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,215	△2,687
現金及び現金同等物の期首残高	9,484	14,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,699	11,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,791	2,005	14,797	—	14,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,791	2,005	14,797	—	14,797
セグメント利益	3,347	158	3,505	△1,157	2,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,157百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,437	2,098	13,536	—	13,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,437	2,098	13,536	—	13,536
セグメント利益	1,807	204	2,012	△1,190	821

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,190百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。